

# 平成 25 年度 財務諸表の公表



奄美市

## 目 次

平成 25 年度決算の財務諸表の財務分析	1
平成 25 年度決算の財務諸表（普通会計）	3
平成 25 年度決算の財務諸表（連結会計）	6
財務諸表の財務分析	9
平成 25 年度決算普通会計財務諸表	12
平成 25 年度決算連結会計財務諸表	16

## 平成 25 年度決算の財務諸表の財務分析

### 新地方公会計制度について

奄美市では平成 25 年度決算(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)の財務諸表 4 表を作成しました。財務諸表作成方式には「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の 2 種類があり、全体の約 8 割の自治体が「総務省方式改訂モデル」を作成しており、奄美市でも「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

自治体で新地方公会計制度を始めるきっかけは、現実起こった自治体の財政破綻でした。住民への行政サービスの低下を防ぐため、これまでに地方自治体の資産・債務管理に関する公会計整備推進の法律や方針が示されてきました。

例えば、平成 18 年 3 月 31 日地方行革新指針では、財務諸表 4 表の作成・活用を通じ、未利用財産の売却促進や資産の有効活用等の改革の方向性と具体的な施策を 3 年以内に策定すること、さらに平成 19 年 10 月 17 日の「公会計の整備推進について」とともに公表の新地方公会計制度実務研究会報告書では以下のことが明記されています。

1. 地方公共団体は、総務省の「新地方公会計制度研究会」が示した「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」に沿った発生主義・複式簿記の考え方を導入し、地方公共団体単体及び関連団体（土地開発公社等）の連結ベースでの 4 つの財務諸表を整備すること

2. 人口 3 万人以上の都市は平成 21 年度中に作成し、情報を開示すること

これまでの地方自治体の会計は、家計簿のような「現金主義」を採用していました。

「現金主義」とは、定められた予算の中で現金を支出するため、予算をまとめやすく、現金の流れのみを把握するものです。しかし、「現金主義」では会計上は記録の対象とならず、減価償却などのストック情報やフロー情報が見えてきません。

そのため、全ての資産・負債情報等も把握する必要があることから「発生主義」の考え方が導入されました。それが「新地方公会計制度」のはじまりです。

#### ストック情報

資産や負債などの一定時点の状態を表します。

#### フロー情報

人件費や物件費などの一定期間の実績の情報を表します。

#### 財務諸表 4 表・・・

- ①貸借対照表
- ②行政コスト計算書
- ③純資産変動計算書
- ④資金収支計算書

### 財務諸表とは

予算書や決算書などの今までの公会計とは別に、奄美市の財務状況を表す新たな取り組みとして、次の財務諸表を作成しました。

- ①「貸借対照表」・・・資産や負債の状況などを表します。
- ②「行政コスト計算書」・・・人件費や減価償却費などの行政サービスにかかる経費を表します。
- ③「純資産変動計算書」・・・純資産の一年間の変動内容を表します。
- ④「資金収支計算書」・・・一年間の奄美市の収入と支出を性質別にわけて資金の流れを表します。

以上の 4 表を表したものが財務諸表と呼ばれ、自治体評価のための情報でもあります。

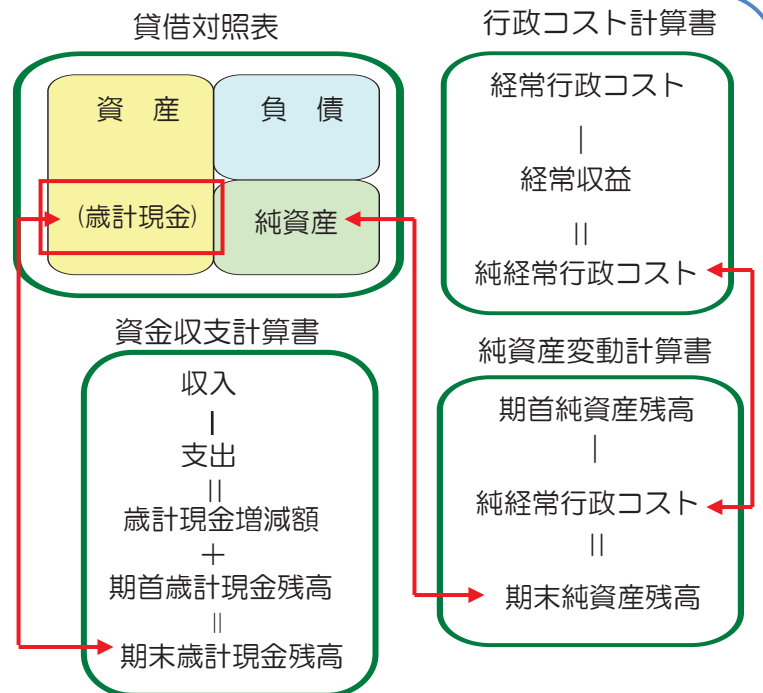
○財務諸表 4 表の関係図

右図のように、財務諸表 4 表では矢印で結ばれている金額が一致します。

総務省方式改訂モデルにおいて、「**発生主義**」を採用しており、現金だけではなく資産の動きがわかるようになっています。

さらに「**複式簿記**」という収入の相手先を把握して、使い道を同時に管理する方法も採用しています。

このように財務諸表 4 表は支出とその財源の対応関係を重視し、行政活動や公共資産整備などに対するお金の充て方を明らかにします。



※歳計現金・・・1年間の収入から支出を引いた余り

以上、財務諸表のはじまりや各表の説明および関係性について述べてきました。今年度、奄美市では普通会計に加え地方公共団体、一部事務組合、地方公社・第三セクターなどを連結することで、奄美市全体の資産や負債のストック情報やフロー情報を把握できるようになりました。普通会計よりも資産や負債は増加しますが、奄美市全体の財政状況が分かることとなります。連結を行った会計、団体は下記の通りです。

なお、財務分析を行ううえで人口一人当たりの算定を行っていますが、人口については住民基本台帳人口をもとに算定しています。今年度の人口は 44,893 人、前年度の人口は 45,444 人となります。

普通会計、水道事業会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、と畜場特別会計、国民健康保険事業特別会計、国民健康保険直営診療施設特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計、訪問看護(介護サービス)特別会計、交通災害共済特別会計、宅地造成事業(その他造成)、介護サービス事業、特定環境保全公共下水道事業、農業共済事業、鹿児島県市町村総合事務組合、大島地区衛生組合、大島地区消防組合、奄美群島広域事務組合、大島農業共済事務組合、大島地区介護保険一部事務組合、鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)、鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)、奄美市社会福祉事業団、奄美市開発公社、道の島公社、名瀬建設工事残土管理公社、マンガロープ公社、奄美市農業研究センター、奄美市名瀬米飯給食センター、まちづくり奄美、奄美広域中小企業勤労者福祉サービスセンター

## 平成 25 年度決算の財務諸表（普通会計）

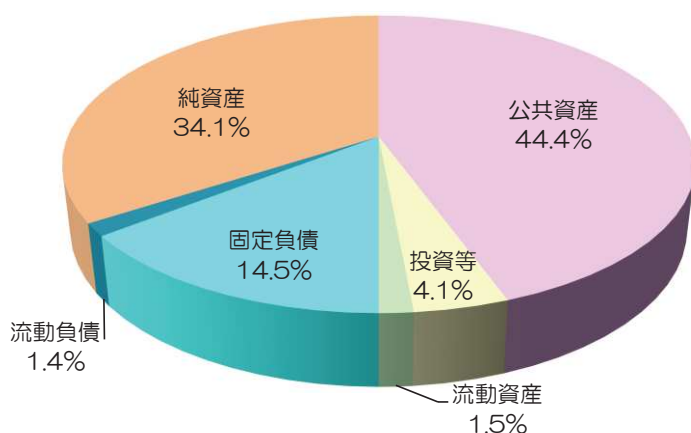


### 過去から現在までの資産の保有状況

貸借対照表（バランスシート）は、会計年度末に奄美市が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった、奄美市の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

単位：千円

借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
公共資産	119,630,603	固定負債	38,974,754
		地方債	33,896,981
		退職手当引当金	5,033,373
投資等	11,010,632	その他	44,400
投資及び出資金	2,768,735		
基金等	7,554,235	流動負債	3,701,254
その他	687,662	翌年度償還予定地方債	3,453,674
		賞与引当金	247,580
流動資産	3,963,360	その他	0
現金・預金	3,848,368		
（うち歳計現金）	1,287,571	負債合計	42,676,008
未収金	114,992	【純資産の部】	
		純資産合計	91,928,587
資産 合計	134,604,595	負債+純資産 合計	134,604,595



資産に占める公共資産が約半分を占め、負債は固定負債（返済が一年以上先のもの）が多いことが分かります。

# 行政コスト 計算書

## 1年間の行政コストと対価

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入など）にかからない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。純経常行政コストは経常費用が経常収益を上回っているためマイナスになりますが、これは行政コスト計算書上の経常収益に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

単位：千円

区分	金額
経常費用	26,448,667
人にかかるコスト	4,539,092
物にかかるコスト	7,131,331
移転支出的なコスト	14,283,765
その他のコスト	494,479
経常収益	838,965
使用料・手数料	610,793
分担金・負担金・寄附金	228,172
純経常行政コスト	25,609,702

賞与引当金や退職手当  
引当金の繰入額など

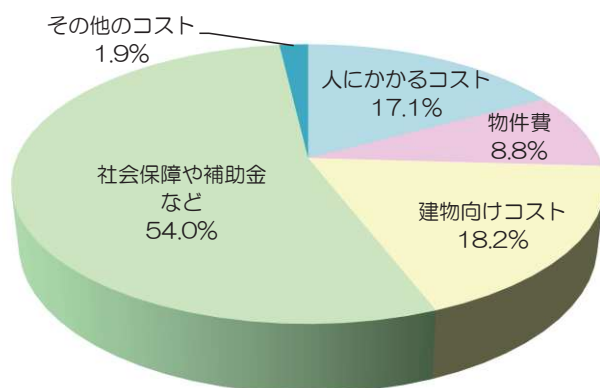
建物の維持補修費や  
減価償却費など

社会保障費や他会計へ  
の支出額など

支払利息など

※純経常行政コストは経常費用(経常行政コスト)から経常収益を控除したものです。

土地や建物の取得や基金の積立て、借金の返済に係らない支出であるコストや行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。



一年間のコストの割合を見ると、社会保障や他会計への支出などの補助金が全体の半分を占めていることがわかります。

## 純資産変動 計算書

# 1年間の純資産の変動

単位：千円

	前年度末の残高	89,582,344	
行政サービスにかかった費用	純経常行政コスト	△ 25,609,702	地方交付税や 地方税など
	経常的な収入	27,329,142	
災害時などで必要になった臨時的な費用	臨時損益	△ 692,706	
	その他	1,319,509	
	今年度末の残高	91,928,587	

コストや対価以外に1年間で得られた収入と支出による財源の変動を表しています。つまり過去・現世代がすでに負担したお金が、1年間でどのように変動したのかをまとめたものです。

## 資金収支 計算書

# 1年間の資産・現金の動き

単位：千円

前年度末の残高	942,929
①経常的収支	5,876,470
②公共資産整備収支	△ 87,341
③投資・財務的収支	△ 5,444,487
今年度の資金変動額	344,642
今年度末の残高	1,287,571

- ①経常的収支 …… プラス要因  
 ②公共資産整備収支③投資・財務的収支 …… マイナス要因  
 ① - (②+③) > 0 の場合、健全な自治体経営

今年度のプライマリーバランス(基礎的財政収支)は9.7億円で黒字となり、市の税金などで行政サービスの経費が賄われ今後も黒字を維持していくことが必要です。

※プライマリーバランス：地方債の新たな借入と返済を除いた収支のバランスを表す指標。



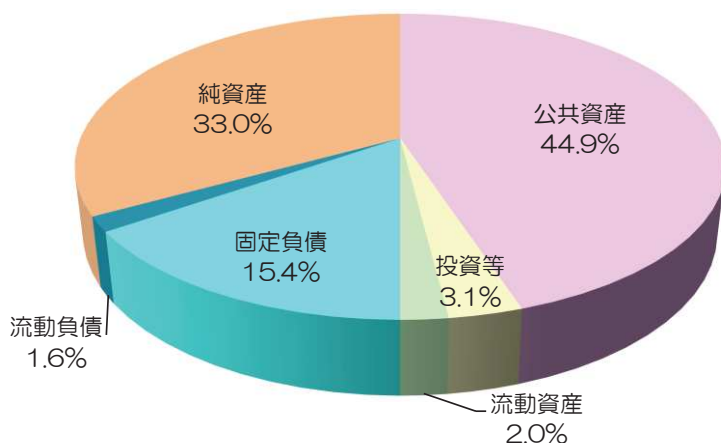
## 平成 25 年度決算の財務諸表（連結会計）

これまで普通会計の各財務諸表を見てきましたが、ここでは奄美市全体の財政状況を把握するために普通会計に特別会計や団体を加えた連結会計の財務諸表を見ていきます。

単位：千円

**バランスシート**

借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
公共資産	156,122,523	固定負債	53,523,791
		地方債等	47,371,690
投資等	10,725,455	引当金	6,151,801
投資及び出資金	797,092	その他	300
基金等	8,771,260	流動負債	5,516,860
その他	1,157,103	翌年度償還予定地方債	4,400,856
		賞与引当金	289,480
流動資産	6,907,779	その他	826,524
資金	6,381,034		
未収金	559,308	負債 合計	59,040,651
その他	△ 32,563		
繰延勘定	0	【純資産の部】	
		純資産 合計	114,715,106
資産 合計	173,755,757	負債+純資産 合計	173,755,757



資産に占める公共資産が約半分を占め、負債は固定負債（返済が一年以上先のもの）が多いことが分かります。

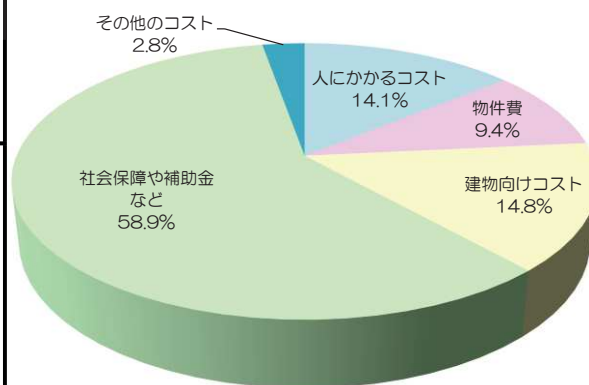


## 行政コスト 計算書

単位：千円

区分	金額
経常費用	43,867,452
人にかかるコスト	6,165,107
物にかかるコスト	10,633,237
移転支出的なコスト	25,826,297
その他のコスト	1,242,811
経常収益	8,432,024
使用料・手数料	713,545
分担金・負担金・寄附金	3,255,818
その他	4,462,661
純経常行政コスト	35,435,428

普通会計よりも、一部事務組合に福祉関係が多く含まれているため、社会保障給付などの移転支出的なコストの割合が大きくなっています。



## 純資産変動 計算書

単位：千円

前年度末の残高	112,624,311
純経常行政コスト	△ 35,435,428
経常的な収入	37,316,338
臨時損益	△ 666,655
その他	876,540
今年度末の残高	114,715,106

コストや対価以外に1年間で得られた収入と支出による財源の変動を表しています。つまり過去・現世代がすでに負担したお金が、1年間でどのように変動したのかをまとめたものです。

## 資金収支 計算書

単位：千円

区分	金額
1. 経常的収支の部	
人件費、物件費、社会保障給付等	38,370,125
地方税、地方交付税等	45,011,110
経常的収支額	6,640,985
2. 公共資産整備収支の部	
公共資産整備等の支出	6,030,497
地方債発行、国県補助金等	5,921,748
公共資産整備収支額	△ 108,749
3. 投資・財務的収支の部	
地方債償還、基金積立	6,040,915
公共資産等売却等	862,254
投資・財務的収支額	△ 5,178,661
翌年度繰上充用金増減額	△ 6,283
当年度歳計現金増減額	1,347,292
期首歳計現金残高	5,038,384
経費負担割合変更に伴う差額	△ 4,642
期末歳計現金残高	6,381,034

一部事務組合や地方公社・第三セクターで収入が多くあるため、普通会計よりも今年度末のお金の残高は多くなっています(単純に普通会計に会計、団体を加えた場合も)。

## 財務諸表の財務分析(普通会計と連結会計)

ここでは普通会計と連結会計を指標を用いて分析を行い、奄美市の財政状況を把握しました。

### (1)有形固定資産の行政目的別割合

奄美市がどこに開発、発展に力を入れたかを目的別資産残高で把握します。前年度・今年度ともに生活インフラ・国土保全が全体の半数以上を占め、次に教育、産業振興の順となっています。

	今年度		前年度	
	普通会計	連結会計	普通会計	連結会計
生活インフラ・国土保全	55.9%	54.9%	56.3%	55.5%
教育	23.4%	18.0%	23.4%	17.9%
福祉	0.7%	0.6%	0.7%	0.6%
環境衛生	0.3%	7.9%	0.2%	7.7%
産業振興	15.1%	14.5%	15.9%	15.1%
消防	0.3%	0.5%	0.4%	0.5%
総務	4.3%	3.6%	3.1%	2.7%
有形固定資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※有形固定資産その他を総務に含めて割合を算出しています。

### (2)歳入額対資産比率(普通会計のみ)

現在の資産を形成するために何年分の歳入が必要か、歳入規模に対する資産の形成度合いを表します。両年度ともに標準内にあります。

	今年度	前年度
歳入額対資産比率(年)	4.0	4.0
歳入総額(千円)	33,653,462	33,297,598
資産合計(千円)	134,604,595	132,096,732

(3)資産老朽化比率(普通会計のみ)

償却対象資産の残高に対する減価償却累計額の割合で、減価償却がどのくらい進んでいるかを表します。割合が高いほど近い将来建替えや改修コストがかかることが予想されます。

	今年度	前年度
資産老朽化比率	50.6%	49.5%
減価償却累計額(千円)	108,665,747	104,061,149
有形固定資産合計(千円)	118,311,094	118,224,883
土地(千円)	12,361,344	12,000,190

(4)純資産比率

資産総額に占める純資産の割合により、これまでの世代の負担割合を表します。今年度と前年度の純資産比率を見ると、普通会計と連結会計ともにやや増加していますが、ほぼ前年度と同じで両会計、両年度ともに60%以上を超える高い数値となっています。

	今年度		前年度	
	普通会計	連結会計	普通会計	連結会計
純資産比率	68.3%	66.0%	67.8%	65.7%
純資産総額(千円)	91,928,587	114,715,106	89,582,344	112,624,311
資産合計(千円)	134,604,595	173,755,757	132,096,732	171,552,426

(5)受益者負担割合

行政サービスの提供に、サービスの受益者がコストをどのくらい負担するか分かります。

	今年度		前年度	
	普通会計	連結会計	普通会計	連結会計
受益者負担割合	3.2%	19.2%	3.4%	19.4%
経常収益(千円)	838,965	8,432,024	920,265	8,552,977
経常行政コスト(千円)	26,448,667	43,867,452	26,737,455	44,002,700

(6)自治体経営の安全性指標

自治体の短期的な資金繰りの安定度を示す流動比率は、100%以上が標準とされています。前年度に比べ、今年度は流動資産が著しく増加しており、これにより流動比率も著しく増加しています。流動資産の増加は、財政調整基金と歳計現金の増加が要因となっています。

	今年度		前年度	
	普通会計	連結会計	普通会計	連結会計
流動比率	107.1%	125.2%	76.7%	96.9%
流動資産合計(千円)	3,963,360	6,907,779	2,860,696	5,361,237
流動負債合計(千円)	3,701,254	5,516,860	3,727,374	5,534,416

※流動比率：1年以内に支払う金額に対する資産余裕度を表します。

$$\text{流動比率} = (\text{流動資産合計} / \text{流動負債合計})$$

(7)資産と負債の連単比率

連結を行った場合、普通会計と比べて資産と負債がどれだけ増えたかを見ます。連結をして資産より負債が増えることが多いですが、奄美市では資産と負債ともに連単比率が2倍未満となっており健全であると言えます。

	今年度			前年度		
	普通会計	連結会計	連単比率	普通会計	連結会計	連単比率
資産合計(千円)	134,604,595	173,755,757	1.29	132,096,732	171,552,426	1.30
負債合計(千円)	42,676,008	59,040,651	1.38	42,514,388	58,928,115	1.39

財務諸表を作成することで資産や負債の把握が出来ましたが、今後は財務諸表を一つのツールとして中長期計画や予算査定に活用し、また施設別・事業別コストを算定することで奄美市の会計や団体の財政評価も可能となります。

貸借対照表  
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	33,896,981
①生活インフラ・国土保全	66,114,314	(2) 長期未払金	
②教育	27,717,075	①物件の購入等	0
③福祉	842,999	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	322,133	③その他	0
⑤産業振興	17,880,079	長期未払金計	0
⑥消防	390,450	(3) 退職手当引当金	5,033,373
⑦総務	5,044,044	(4) 損失補償等引当金	44,400
有形固定資産合計	118,311,094	固定負債合計	38,974,754
(2) 売却可能資産	1,319,509	2 流動負債	
公共資産合計	119,630,603	(1) 翌年度償還予定地方債	3,453,674
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	3,056,150	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	△ 287,415	(5) 賞与引当金	247,580
投資及び出資金計	2,768,735	流動負債合計	3,701,254
(2) 貸付金	334,623	負債合計	42,676,008
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	6,043,032		
③土地開発基金	582,560		
④その他定額運用基金	441,089		
⑤退職手当組合積立金	487,554		
基金等計	7,554,235		
(4) 長期延滞債権	434,904		
(5) 回収不能見込額	△ 81,865		
投資等合計	11,010,632		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,312,534		
②減価基金	248,263		
③歳計現金	1,287,571		
現金預金計	3,848,368		
(2) 未収金			
①地方税	103,836		
②その他	30,107		
③回収不能見込額	△ 18,951		
未収金計	114,992		
流動資産合計	3,963,360		
資 産 合 計	134,604,595		
		純 資 産 合 計	91,928,587
		負債・純資産合計	134,604,595

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	4,813,306 千円
②教育	503,986 千円
③福祉	374,508 千円
④環境衛生	141,699 千円
⑤産業振興	1,526,201 千円
⑥消防	2,294 千円
⑦総務	282,496 千円
計	7,644,490 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	4,065,101 千円
②地方債	1,246,262 千円
③一般財源等	2,333,127 千円
計	7,644,490 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	5,155,600 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	1,016,977 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち25,283,602千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	51,747,364 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	37,350,655 千円	37,350,655 千円	
債務負担行為支出予定額	29,529 千円		29,529 千円
公営事業地方債負担見込額	9,113,786 千円		9,113,786 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	663,175 千円		663,175 千円
退職手当負担見込額	4,545,819 千円	4,545,819 千円	
第三セクター等債務負担見込額	44,400 千円		44,400 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	41,566,640 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,407,443 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,870,379 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	33,290,818 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	10,178,724 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は12,361,344千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は108,665,747千円です。

行政コスト計算書

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他
1	(1)人件費	3,881,978	14.7%	356,868	518,395	565,904	197,901	422,592	19,341	1,629,010	171,967		0
	(2)退職手当引当金繰入等	409,534	1.5%	42,087	68,169	79,901	28,431	59,360	0	126,342	5,244		0
	(3)賞与引当金繰入額	247,580	0.9%	19,529	33,001	36,833	12,916	27,422	1,262	105,394	11,223		0
	小 計	4,539,092	17.1%	418,484	619,565	682,638	239,248	509,374	20,603	1,860,746	188,434		0
2	(1)物件費	2,322,954	8.8%	111,676	631,510	305,229	331,509	509,224	25,783	394,817	13,206		0
	(2)維持補修費	203,779	0.8%	75,509	84,624	2,466	1,922	27,737	788	10,733	0		0
	(3)減価償却費	4,604,598	17.4%	2,376,680	803,543	57,399	19,111	1,160,309	49,220	138,336	0		0
	小 計	7,131,331	27.0%	2,563,865	1,519,677	365,094	352,542	1,697,270	75,791	543,886	13,206	0	0
3	(1)社会保障給付	8,813,822	33.3%		169,047	8,576,072	68,703						0
	(2)補助金等	2,262,162	8.5%	56,008	141,731	178,124	561,541	264,607	869,827	183,314	7,010		0
	(3)他会計等への支出額	2,976,626	11.3%	553,222	0	2,246,793	57,250	119,361	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	231,155	0.9%	15,946	26,769	125,266	6,270	38,369	700	17,835	0		0
	小 計	14,283,765	54.0%	625,176	337,547	11,126,255	693,764	422,337	870,527	201,149	7,010		0
4	(1)支払利息	490,481	1.9%								490,481		0
	(2)回収不能見込計上額	3,998	0.0%									3,998	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	小 計	494,479	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	490,481	3,998	0
経 常 行 政 コ ス ト a	26,448,667		3,607,525	2,476,789	12,173,987	1,285,554	2,628,981	966,921	2,605,781	208,650	490,481	3,998	0
( 構 成 比 率 )			13.6%	9.4%	46.0%	4.9%	9.9%	3.7%	9.8%	0.8%	1.9%	0.0%	0.0%

【経常収益】

一般財源  
振替額

1 使用料・手数料 b	610,793		146,126	18,229	43,352	31,432	21,480	0	50,981	1	0		0	299,192
2 分担金・負担金・寄附金 c	228,172		0	1,736	200,868	14,517	0	0	0	0	0		0	11,051
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	838,965		146,126	19,965	244,220	45,949	21,480	0	50,981	1	0		0	310,243
d/a	3.17%		4.1%	0.8%	2.0%	3.6%	0.8%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	25,609,702		3,461,399	2,456,824	11,929,767	1,239,605	2,607,501	966,921	2,554,800	208,649	490,481	3,998	0	△ 310,243



## 純資産変動計算書

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	89,582,344	46,864,316	52,937,184	△ 10,219,156	0
純経常行政コスト	△ 25,609,702			△ 25,609,702	
一般財源					
地方税	3,793,114			3,793,114	
地方交付税	12,644,088			12,644,088	
その他行政コスト充当財源	1,122,576			1,122,576	
補助金等受入	9,769,364	2,033,197		7,736,167	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 409,978			△ 409,978	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	△ 282,728			△ 282,728	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			△ 418,628	418,628	
公共資産処分による財源増		0	271,955	△ 271,955	0
貸付金・出資金等への財源投入			588,947	△ 588,947	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 991,962	991,962	
減価償却による財源増		△ 2,046,955	△ 2,557,643	4,604,598	
地方債償還に伴う財源振替			2,995,691	△ 2,995,691	
資産評価替えによる変動額	1,319,509				1,319,509
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
<b>期末純資産残高</b>	<b>91,928,587</b>	<b>46,850,558</b>	<b>52,825,544</b>	<b>△ 9,067,024</b>	<b>1,319,509</b>

## 資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,825,328
物件費	2,322,954
社会保障給付	8,813,822
補助金等	2,262,162
支払利息	490,481
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,594,696
その他支出	613,757
支出合計	21,923,200
地方税	3,791,612
地方交付税	12,644,088
国県補助金等	7,641,514
使用料・手数料	583,057
分担金・負担金・寄附金	227,021
諸収入	349,285
地方債発行額	1,459,655
基金取崩額	357,621
その他収入	745,817
収入合計	27,799,670
経常的収支額	5,876,470

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,418,854
公共資産整備補助金等支出	231,155
他会計等への建設費充当財源繰出支出	22,041
支出合計	4,672,050
国県補助金等	1,851,080
地方債発行額	2,363,345
基金取崩額	361,432
その他収入	8,852
収入合計	4,584,709
公共資産整備収支額	△ 87,341

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	19,073
貸付金	257,030
基金積立額	1,954,562
定額運用基金への繰出支出	14
他会計等への公債費充当財源繰出支出	476,298
地方債償還額	3,563,664
支出合計	6,270,641
国県補助金等	276,770
貸付金回収額	79,793
基金取崩額	0
地方債発行額	393,900
公共資産等売却収入	20,005
その他収入	55,686
収入合計	826,154
投資・財務的収支額	△ 5,444,487

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	344,642
期首歳計現金残高	942,929
期末歳計現金残高	1,287,571

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,158千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	33,653,462
繰越金	△ 442,929
地方債発行額	△ 4,216,900
財政調整基金等取崩額	△ 83,535
支出総額	△ 32,365,891
地方債元利償還額	4,052,987
財政調整基金等積立額	371,681
基礎的財政収支	968,875

## 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
<b>[資産の部]</b>			<b>[負債の部]</b>		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	84,744,182		①普通会計地方債	33,896,981	
②教育	27,717,075		②公営事業地方債	12,796,245	
③福祉	920,893		地方公共団体計	46,693,226	
④環境衛生	12,215,877		(2) 関係団体		
⑤産業振興	22,398,967		①一部事務組合・広域連合地方債	530,464	
⑥消防	816,960		②地方三公社長期借入金	0	
⑦総務	5,056,325		③第三セクター等長期借入金	148,000	
⑧収益事業	0		関係団体計	678,464	
⑨その他	476,812		(3) 長期未払金	0	
有形固定資産合計		154,347,091	(4) 引当金		6,151,801
(2) 無形固定資産		455,923	うち退職手当等引当金)		6,048,601
(3) 売却可能資産		1,319,509	うちその他の引当金)		103,200
公共資産合計		156,122,523	(5) その他		300
2 投資等			固定負債合計		53,523,791
(1) 投資及び出資金		797,092	2 流動負債		
(2) 貸付金		334,623	(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等		8,771,260	①地方公共団体	4,311,232	
(4) 長期延滞債権		1,119,944	②関係団体	89,624	
(5) その他		10,472	翌年度償還予定額計	4,400,856	
(6) 回収不能見込額		△ 307,936	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	670,832	
投資等合計		10,725,455	(3) 未払金	94,174	
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
(1) 資金		6,381,034	(5) 賞与引当金	289,480	
(2) 未収金		559,308	(6) その他	61,518	
(3) 販売用不動産		0	流動負債合計		5,516,860
(4) その他		15,635	<b>負債合計</b>		59,040,651
(5) 回収不能見込額		△ 48,198	<b>[純資産の部]</b>		
流動資産合計		6,907,779	1 公共資産等整備国県補助金等	60,803,043	
4 繰延勘定		0	2 公共資産等整備一般財源等	62,991,616	
<b>資産合計</b>		173,755,757	3 他団体及び民間出資分	27,220	
			4 その他一般財源等	△ 10,426,282	
			5 資産評価差額	1,319,509	
			純資産合計		114,715,106
			<b>負債及び純資産合計</b>		173,755,757

連結行政コスト計算書

（自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	
1	(1)人件費	5,505,639	12.6%	435,120	518,445	906,650	357,498	879,037	589,021	1,646,759	173,109		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	369,988	0.8%	4,234	68,169	75,577	32,618	48,577	9,127	126,442	5,244		0	
	(3)賞与引当金繰入額	289,480	0.7%	25,414	33,004	57,981	25,591	27,996	1,262	106,963	11,269		0	
	小 計	6,165,107	14.1%	464,768	619,618	1,040,208	415,707	955,610	599,410	1,880,164	189,622		0	
2	(1)物件費	4,121,879	9.4%	348,315	631,586	605,021	1,057,596	961,506	70,645	433,518	13,692		0	
	(2)維持補修費	401,150	0.9%	90,989	84,624	2,466	164,373	43,059	4,906	10,733	0		0	
	(3)減価償却費	6,110,208	13.9%	3,170,653	803,543	57,462	542,433	1,300,984	96,444	138,689	0		0	
	小 計	10,633,237	24.2%	3,609,957	1,519,753	664,949	1,764,402	2,305,549	171,995	582,940	13,692		0	
3	(1)社会保障給付	16,677,518	38.0%		169,047	16,439,768	68,703						0	
	(2)補助金等	8,917,624	20.4%	31,937	141,737	8,128,507	127,670	304,407	25,454	150,980	6,932		0	
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	231,155	0.5%	15,946	26,769	125,266	6,270	38,369	700	17,835	0		0	
	小 計	25,826,297	58.9%	47,883	337,553	24,693,541	202,643	342,776	26,154	168,815	6,932		0	
4	(1)支払利息	799,223	1.8%								799,223			
	(2)回収不能見込計上額	△ 41,909	-0.1%									△ 41,909		
	(3)その他行政コスト	485,497	1.1%	0	0	68,107	278,705	136,350	0	0	0		2,335	
	小 計	1,242,811	2.8%	0	0	68,107	278,705	136,350	0	0	799,223	△ 41,909	2,335	
経 常 行 政 コ ス ト a		43,867,452		4,122,608	2,476,924	26,466,805	2,661,457	3,740,285	797,559	2,631,919	210,246	799,223	△ 41,909	2,335
( 構 成 比 率 )				9.4%	5.7%	60.3%	6.1%	8.5%	1.8%	6.0%	0.5%	1.8%	-0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	713,545		146,126	18,229	43,352	99,208	55,260	1,195	50,982	1	0	0	299,192	
2	分担金・負担金・寄附金	3,255,818		3,128	1,736	3,175,270	21,937	7,235	0	66	0	0	0	46,446	
3	保 険 料	1,687,961				1,687,961									
4	事 業 収 益	2,524,874		602,088	0	55,965	1,104,682	762,139	0	0	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	249,826		7,907	0	25,191	42,324	174,404	0	0	0		0		
経 常 収 益 b		8,432,024		759,249	19,965	4,987,739	1,268,151	999,038	1,195	51,048	1	0	0	345,638	
b/a		19.2%		18.4%	0.8%	18.8%	47.6%	26.7%	0.1%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		35,435,428		3,363,359	2,456,959	21,479,066	1,393,306	2,741,247	796,364	2,580,871	210,245	799,223	△ 41,909	2,335	△ 345,638

## 連結純資産変動計算書

自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	112,624,311	60,691,501	63,830,498	27,220	△ 11,924,908	0
純経常行政コスト	△ 35,435,428				△ 35,435,428	
一般財源						
地方税	3,793,114				3,793,114	
地方交付税	12,644,088				12,644,088	
その他行政コスト充当財源	3,492,740				3,492,740	
補助金等受入	17,386,396	2,531,557			14,854,839	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 409,978				△ 409,978	
公共資産除売却損益	26,051				26,051	
投資損失	△ 282,728				△ 282,728	
収益事業純損失	0				0	
その他	0				0	
基金積立金	0				0	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			3,432,611		△ 3,432,611	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	588,947		△ 588,947	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 82,293		82,293	
減価償却による財源増		△ 2,420,015	△ 3,690,193		6,110,208	
地方債償還に伴う財源振替			3,168,635		△ 3,168,635	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	1,319,509					1,319,509
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 442,969	0	△ 4,256,589		3,813,620	
<b>期末純資産残高</b>	<b>114,715,106</b>	<b>60,803,043</b>	<b>62,991,616</b>	<b>27,220</b>	<b>△ 10,426,282</b>	<b>1,319,509</b>

## 連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,572,248
物件費	4,121,882
社会保障給付	16,677,518
補助金等	8,917,624
支払利息	799,223
その他支出	1,281,630
支 出 合 計	38,370,125
地方税	3,791,612
地方交付税	12,644,088
国県補助金等	14,971,511
使用料・手数料	685,809
分担金・負担金・寄附金	3,246,747
保険料	1,756,790
事業収入	1,602,479
諸収入	643,043
地方債発行額	1,484,255
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	406,477
その他収入	3,778,299
収 入 合 計	45,011,110
経常的収支額	6,640,985

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,782,051
公共資産整備補助金等支出	231,155
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	17,291
支 出 合 計	6,030,497
国県補助金等	2,349,440
地方債発行額	3,198,845
長期借入金借入額	0
基金取崩額	362,638
その他収入	10,825
収 入 合 計	5,921,748
公共資産整備収支額	△ 108,749

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	19,073
貸付金	257,030
基金積立額	1,168,090
定額運用基金への繰出支出	14
地方債償還額	4,596,708
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	6,040,915
国県補助金等	276,770
貸付金回収額	79,793
基金取崩額	2,500
地方債発行額	393,900
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	46,056
収益事業純収入	0
その他収入	63,235
収 入 合 計	862,254
投資・財務的収支額	△ 5,178,661

翌年度繰上充用金増減額	△ 6,283
当年度資金増減額	1,347,292
期首資金残高	5,038,384
経費負担割合変更に伴う差額	△ 4,642
期末資金残高	6,381,034